

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【復興】

平成28年度予算額 320.0億円（新規）

地域経済産業グループ 産業施設課
03-3501-1677
地域経済産業グループ 福島産業復興推進室
03-3501-8574
中小企業庁 商業課
03-3501-1929

事業の内容

事業目的・概要

- 被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図る。
- 加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。

【対象地域】 12市町村の避難指示区域等

【対象経費】 用地の取得、建設から設備設置までの初期の立地経費 等

【交付要件】 投資額に応じた一定の雇用の創出など

【実施期限】 申請期限：30年度末まで、運用期限：32年度末まで

- なお、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金については、30年度末まで制度を延長。

成果目標

- 被災者の「働く場」を確保し、生活基盤やなりわいを取り戻すため、企業立地を推進し、自立・帰還を加速させることで、雇用の創出及び産業集積・商業回復を図る。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

I 製造・サービス業等立地支援事業

対象業種：製造業、卸・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業 等
対象施設：工場、物流施設、試験研究施設、機械設備、店舗、社宅、その他施設等

補助率：①避難指示区域、解除後1年までの避難解除区域

中小企業3/4以内、大企業2/3以内

②避難解除区域等

中小企業2/3以内、大企業1/2以内



工場（製造業）



物流施設



機械設備



小売店

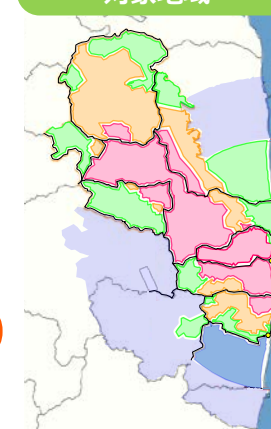


飲食店



社宅

対象地域



凡例
■ 帰還困難区域
■ 居住制限区域
■ 避難指示解除準備区域
■ 避難解除区域（解除から1年未満）
■ 避難解除区域・旧緊急時避難準備区域

II 商業施設等立地支援事業

対象施設：商業施設（公設型、民設共同型）

補助率：①避難指示区域、避難解除区域等

自治体、民間事業者等 3/4以内

